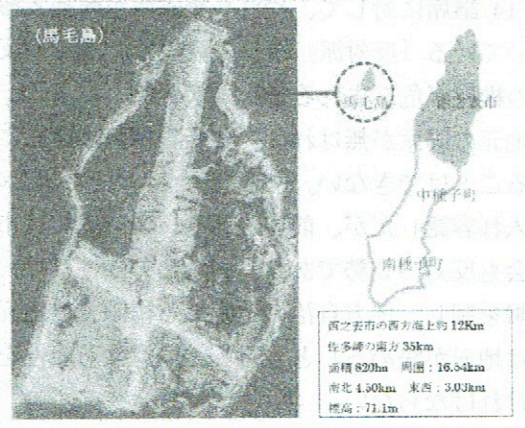


自衛隊馬毛島基地(仮称)計画に揺さぶられる種子島から

和田香穂里 (西之表市議会議員)

「鉄砲伝来の島」「ロケットの島」種子島は南西諸島の北端に位置する(是非一度地図でご確認いただきたい)。その種子島の北部、鹿児島県西之表(にしのおもて)市の西12kmに浮かぶ馬毛島(まげしま)は、1980年代半ばまでは農業を営む人々が暮らし、飛魚漁でにぎわい、小・中学校もあって定期船も通っていた。トコブシやアオリイカを育む豊かな海に囲まれ、マゲシカをはじめとする希少な動植物を含む独特な自然環境や、古代人が埋葬された遺跡などが存在するが、今は住む人も無く、違法開発と言われる土地造成によって十字の滑走路が刻まれ、赤土が露出した痛々しい姿になっている。この馬毛島を巡って今何が起きているのか。

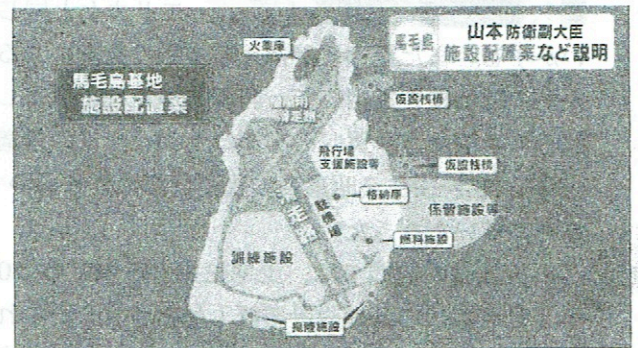


2011年6月、米軍空母艦載機離発着訓練(FCLP)の候補地として、日米安全保障協議委員会(ツーブラスツー)の共同文書に馬毛島が明記された。頭越しの突然の決定に西之表市民は怒り、市庁舎前に集まって「米軍FCLP反対」「帰れ」と、説明に来た小川防衛副相(当時)に対して声を上げた。長野力市長(当時)は「断固反対の立場」で一貫し、市議会も反対派多数、市民は署名活動に取り組み、種子島・屋久島の他自治体とも連携した反対運動が起きた。折しもこの月、夫の故郷種子島に埼玉から移住した私たち夫婦は、都会暮らしと市民運動の垢を落として、しばらくのんびり暮らそうと目論んでいたが、そうは間屋が卸さなかった。

それから9年の間に状況は大きく進んでしまった。去る8月7日に山本防衛副相が来島し市長と議長に

説明を行ったのだが、防衛副相が直接地元に対して説明に来たのは、11年6月、19年12月、そしてこれが3回目である。今回、単なる訓練施設などではなく、訓練拠点や集積拠点を目的とする巨大な軍事基地の姿が明らかになった。各種戦闘機の連続離着陸訓練やF-35Bの模擬艦艇発着艦訓練(日本版FCLP)、オスプレイの展開訓練など、年間を通じて12種類を超える自衛隊の訓練が行われるとされる。加えて「大規模災害時等における集積・展開地」としているが、軍事ジャーナリストの元反戦自衛官・小西誠氏が指摘してきた、南西諸島の「有事」に備える巨大な兵站拠点にほかならない。防衛省は馬毛島の9割を買収し、今秋にもアセスメントの着手と、住民説明会を進めたい意向だ。

地元の意思を一顧だにしない一方的な防衛省説明に、庁舎前では約100名の市民が抗議の声を上げたが、山本副相は市民に顔を向けることなく帰っていった。



11年以降しばらくは目立った動きが無く、反対運動も停滞してはいたが、17年2月の市長選で、新人6名が立候補うち4名での再選挙という混戦の中でも、「反対派」候補の得票合計は2回ともおよそ7割を占め、市民の「馬毛島基地化反対」の意思ははっきりと示された。ちなみに同時期の市議選で、私も奇跡の当選を果たしたのだが、残念ながらその顛末に触れる紙幅は無い。

「馬毛島軍事施設絶対反対」を公約に掲げ当選した八坂俊介市長は「馬毛島にはFCLPよりもふさわしい活用法がある」と主張し、改選された市議会も新たに反対の意見書を決議したが、防衛省はそれら地元の意思を無視し続け、水面下で着々と計画を進めていた。

馬毛島の99.6%の土地を所有する地権者との売買交渉は18年秋頃から加速し、19年11月に160億円で売買合意に至った。同年12月20日、山本防衛副相が11年以来2回目の地元説明で、土地の約6

割を取得したこと、自衛隊馬毛島基地（仮称）を整備することなどを、市長と議長に示した。この時も8/7や11年と同様に、100名余りの市民が庁舎前で抗議集会を行った。一方「歓迎」のプラカードを手に、特に声を上げることも無く立っていた賛成派市民は10名ほどで、賛否の差が見事に映し出されていた。



買収費用160億円の辺野古工事予算からの流用、国の鑑定評価額45億円をはるかに上回る金額の根拠、違法性が指摘されている「開発」など、不透明だらけの馬毛島買収にはモリカケと同じ臭

いがする。また地権者が抱える多額の負債による馬毛島の抵当権を抹消して、防衛省が土地を取得した驚きの手法など、買収の実態は2月18日の衆議院予算委員会・田村貴昭議員の質問動画に詳しいので、是非ご覧いただきたい。

田村議員の質問では、土地売買すら未定の2019年3月時点での基地設計委託も暴露された。これも辺野古予算の流用である。八板市長は「未だ決定がなされていない段階での国の対応は甚だ遺憾」として防衛相宛てに抗議文を送り、なし崩しに進めようとする国の姿勢を強く批判している。

こうした防衛省の動きの背景には、自衛隊の「南西シフト」がある。中国の太平洋進出を防ぎたい米国の戦略を受けて、石垣、宮古、奄美など南西諸島の自衛隊配備・ミサイル配備は急速に進められ、各地の仲間が厳しい闘いを強いられている。防衛省の言う南西島嶼防衛とは、島々を守るのではなく島々を捨て石にして本土を守ることであり、そこで生きる人々の命は全く顧みられていない。その証拠に、住民の避難に関する計画や訓練は無く、とても許せるものではない。

種子島では近年、自衛隊の鎮西演習や水陸機動団演習などが、中種子町や南種子町の一般の海浜や公園等を使って頻繁に行われ、18年には基地以外の陸上では初めての日米合同訓練までが行われた。馬毛島の基地整備に先駆けた種子島の訓練拠点化も、南

西諸島全域で常態化している基地以外での訓練（生地訓練）も、当然この南西シフトの一環であろう。

ところが、実は八板市長は防衛省に対して直接「反対」を表明していない。市長は「馬毛島にはFCLP以外のおもしろい利活用がある」としながらも、公的に「反対」を明言することを避けており、そのことで市民が抱えている市長への不信任感が、「馬毛島問題」に影を落としている。

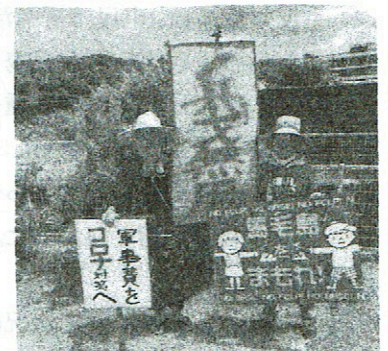
また巷には「もう決まったんでしょ」「国の事業に反対しても無駄じゃないか」という声も増え、11年当時の盛り上がりはすっかり沈静化しているが、数十分ほどのスタンディングでは、車中から手を振ってくれる人、会釈してくれる人は意外に多く、反対の思いは消えてはいない。

一方賛成派の動きは昨年秋から活発になり、既に来年2月頃に予定されている市長選の立候補予定者を決めている。同時に行われる市議選は、定数削減で14議席に対して、やはり賛成派が候補者擁立に動いている「反対派」市長の続投と、議会の反対多数の維持が危ぶまれる厳しい状況だ。

地元の同意が無ければ、防衛省は基地建設に着手することはできない。その同意とは首長と議会の「受け入れ容認」だが、前述の通り、現時点では市長も議会も反対の姿勢であり、同意の方向性はない。選挙戦を制し、地方自治の確固たる権限で「地元のことは地元が決める」と宣言し、同意の可能性を絶たなければならない。

連れ合いと私は「反対運動の可視化」のため、昨年暮れから「静かで平和な馬毛島・種子島を未来に残そう」「軍事費はコロナ対策に」などと訴え、「神出鬼没夫婦（めおと）スタンディング」を不定期に続けてきた。反対派の中心として署名活動に精力を注ぐ「米軍施設に反対する市民・団体連絡会」も、月2回のスタンディングを行っている。

各地から寄せられる支援や連帯の声が、島々が孤立せずに闘い続ける力になる。馬毛島の基地化や南西諸島の軍事化に今後も注目していただければ嬉しい。



神出鬼没夫婦（めおと）スタンディング（右筆者）